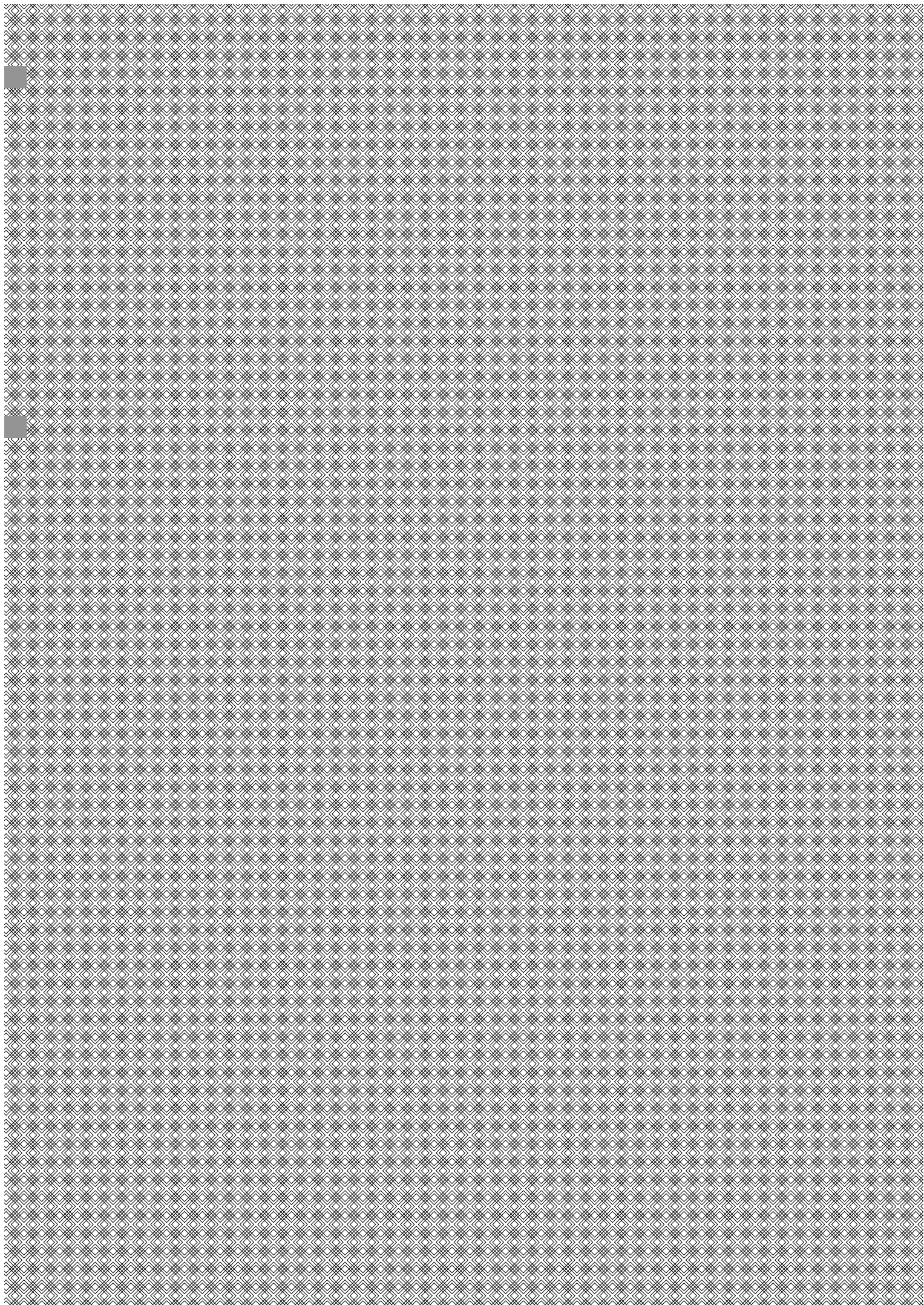


Z—72—A

簿記論 試験問題

〔注意事項〕

1. 試験官の「始め」の合図があるまでは、試験問題の内容を絶対に見てはいけません。
2. この試験の解答時間は、「始め」の合図があってから正味2時間です。
3. 試験時間終了前に受験を終了すること(途中退室)は認めません。
4. 「やめ」の合図があったら直ちにやめてください。
5. 試験問題及び計算用紙は提出する必要はありません。
6. 答案の作成には、必ず黒又は青のインキ(ボールペンを含む。以下同じ。)を用いてください。修正液又は修正テープの使用は認めます。鉛筆、赤のインキ、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は用いてはいけません。黒又は青のインキの筆記具以外のものにて記入した答案は採点されません。
7. 答案用紙は無解答の場合も回収しますから、それぞれの答案用紙(第一問用、第二問用及び第三問用)に受験地、受験番号を必ず記入してください。氏名その他符号等は一切記入してはいけません。
8. 答案用紙はホチキス留めから絶対に取り外さないでください。答案作成に当たっては、答案用紙のホチキス部分を折り曲げても差し支えありませんが、外さないように注意してください。
9. 解答は必ず答案用紙の所定の欄に明瞭に記載してください。所定の箇所以外に記載されているものは、採点の対象としません。
なお、答案用紙及び計算用紙の再交付、追加交付はしません。
10. 問題文に指示しているものを除き、令和4年4月8日現在の施行法令等によって出題されています。
11. 試験問題の内容についての質問にはお答えしません。
12. この問題のページ数は、「A 1～A 20」です。
13. 計算用紙は、答案用紙とともに配付します。



〔第一問〕 — 25 点 —

問 1 次の【資料 1】～【資料 3】に基づき、以下の(1)～(3)の問に答えなさい。

(解答上の留意事項)

- 1 【資料 1】～【資料 3】から判明すること以外は考慮する必要はない。
- 2 【資料 1】及び【資料 2】の()については各自推定すること。
- 3 総勘定元帳の諸勘定は、便宜上、千円単位で表示しており、千円未満の端数はない。
- 4 利息の計算は、月割りとする。

【資料 1】 キャッシュ・フロー計算書(直接法)

キャッシュ・フロー計算書

自 X1 年 4 月 1 日 至 X2 年 3 月 31 日 (単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	1,100,750
商品の仕入れによる支出	△ 667,000
人件費の支出	△ 276,200
その他の営業支出	△ 68,000
小計	89,550
利息の受取額	2,400
利息の支払額	△ 2,500
法人税等の支払額	△ 22,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 12,500
有価証券の売却による収入	11,550
有形固定資産の取得による支出	△ 84,000
有形固定資産の売却による収入	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	18,000
借入金の返済による支出	△ 20,000
株式の発行による収入	60,000
配当金の支払額	()
財務活動によるキャッシュ・フロー	()
現金及び現金同等物の増減額	()
現金及び現金同等物の期首残高	()
現金及び現金同等物の期末残高	()

【資料2】 総勘定元帳(一部)

開始残高			
支払手形	78,000	現金預金	158,000
買掛金	236,000	受取手形	64,000
未払利息	250	売掛金	296,000
未払法人税等	11,700	有価証券	15,000
借入金	45,000	繰越商品	240,000
退職給付引当金	23,000	前払営業費	2,000
貸倒引当金	9,000	未収利息	400
減価償却累計額	115,000	建物	250,000
資本金	400,000	貸付金	60,000
資本準備金	40,000	繰延税金資産	3,600
利益準備金	24,000		
別途積立金	50,000		
繰越利益剰余金	57,050		
	<u>1,089,000</u>		<u>1,089,000</u>

損益			
仕入 (①)	()	売上 (⑧)	()
商品評価損	6,000	受取利息 (⑨)	()
給料	275,000	有価証券売却益	1,750
退職給付費用 (②)	()	法人税等調整額 ()	()
減価償却費 (③)	()		
貸倒引当金繰入額	5,100		
その他の営業費 ()	()		
支払利息 (④)	()		
手形売却損	250		
有価証券評価損 (⑤)	()		
固定資産売却損 (⑥)	()		
法人税等 (⑦)	()		
繰越利益剰余金	52,750		
	<u>()</u>		<u>()</u>

閉鎖残高			
現金預金	182,800	支払手形	76,000
受取手形	49,000	買掛金	259,000
売掛金	315,000	未払金	126,000
有価証券	17,500	未払利息 (⑩)	()
繰越商品	254,000	未払法人税等	13,800
前払営業費	1,700	借入金	43,000
未収利息 ()	()	退職給付引当金	25,100
建物 ()	()	貸倒引当金	9,100
貸付金	60,000	減価償却累計額 (⑪)	()
繰延税金資産	4,900	資本金	450,000
		資本準備金 (⑫)	()
		利益準備金	28,000
		別途積立金	55,000
		繰越利益剰余金 (⑬)	()
	<u>()</u>		<u>()</u>

【資料3】 その他の事項

- 1 商品売買取引は、全て掛けで行っている。
- 2 当期中、売掛金の支払として、約束手形 217,000 千円の裏書譲渡を受けた。
- 3 当期中、売掛金の支払として受け取っていた約束手形 20,000 千円を取引銀行で割り引き、手取金は当座預金に預け入れた。キャッシュ・フロー計算書では手取額を収入として計上している。
- 4 期首の売掛金の一部が貸し倒れた。金額は各自推定すること。
- 5 当期中、買掛金の支払として、約束手形 186,000 千円を振り出した。
- 6 当期中、買掛金の支払として振り出していた約束手形 188,000 千円が、当座預金で決済された。
- 7 退職一時金 1,150 千円と年金掛金 50 千円を当座預金からの口座振替で支払った。
- 8 当期中、剰余金の処分を行った。それ以外に株主資本間の振替はない。
- 9 X1 年 12 月 1 日、建物 C (取得原価：各自推定、残存価額：0 円、耐用年数：50 年、償却方法：定額法)を取得し、代金の一部は小切手を振り出して支払い、残額 126,000 千円は X2 年度に支払うこととした。
- 10 X1 年 12 月 30 日、建物 A (取得原価：100,000 千円、残存価額：0 円、耐用年数：50 年、償却方法：定額法、使用期間：35 年 9 か月)を売却処分し、代金は当座預金に預け入れた。
- 11 建物 B (取得原価：150,000 千円、残存価額：0 円、耐用年数：50 年、償却方法：定額法)は、当期末までに 16 年間使用している。
- 12 貸付金は、利払日が 7 月及び翌年 1 月末日の年 2 回後払いで貸し付けたもので、X2 年 2 月以降、金利を年 0.5%上げている。
- 13 前払費用は、全てその他の営業費に関するものである。
- 14 借入金 20,000 千円(利率：年 5 %、利払日：6 月及び 12 月末の後払い)を 12 月末に返済し、利息とともに当座預金からの口座振替により支払った。
- 15 X2 年 2 月 1 日、資金を借入れ(利率：年 5 %、利払日：7 月及び翌年 1 月末の後払い、借入額：各自推定)、当座預金に預け入れた。
- 16 前期末から、25,000 千円を借入れている(利率：各自推定、利払日：9 月及び翌年 3 月末の後払い)。

- (1) 開始手続及び決算手続において、【資料2】の諸勘定を使用する方法を何と呼ぶか答えなさい。
- (2) 次に示すのは、上記(1)の方法に基づく期首から期末までの消耗品に関する一連の仕訳である。これらの仕訳が行われる順序を、①→③→②……のように、番号を矢印でつないで示しなさい。なお、XXは金額を意味しており、消耗品に関する勘定以外は記載していない。本問は簿記一巡の手続に関する問であり、上記【資料1】～【資料3】の勘定科目及び金額との関係はない。

- ① (借)損益 XX (貸)消耗品費 XX
- ② (借)消耗品 XX (貸)消耗品費 XX
- ③ (借)消耗品 XX (貸)開始残高 XX
- ④ (借)消耗品費 XX (貸)当座預金 XX
- ⑤ (借)閉鎖残高 XX (貸)消耗品 XX
- ⑥ (借)消耗品費 XX (貸)消耗品 XX

- (3) 【資料2】の(①)～(⑬)に入る金額を答えなさい。なお、解答金額は千円単位で記入し、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

問2 次の一連の取引の仕訳について、①～⑧の[]に入る勘定科目又は金額を答えなさい。

勘定科目は【勘定科目群】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。空欄となる場合は、勘定科目欄と金額欄に「なし」と記入すること。何度同じ記号を答えてもよい。一般商品売買取引の処理については三分法を、当座預金取引については一勘定制を採用している。なお、解答金額は3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。()については各自推定すること。

(1) A商店はB商店に商品の買い付けを委託し、買付代金の一部として50,000円をA商店の当座預金口座からB商店の当座預金口座に振り込んだ。

A商店の仕訳

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[①]	50,000	[②]	50,000

B商店の仕訳

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
()	50,000	[③]	50,000

(2) B商店は、A商店から依頼された商品250,000円(@2,500円×100個)を買い付け、代金は小切手を振り出して支払った。

B商店の仕訳

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[④]	250,000	()	250,000

(3) B商店は、上記(2)の商品を次の買付計算書とともにA商店へ送付し、A商店負担の発送運賃4,000円を小切手を振り出して支払った。

買 付 計 算 書		
X1年X月X日		
買付代金 @¥2,500×100個		¥250,000
諸掛り：		
立替運賃	¥ 4,000	
買付手数料(代金の10%)	¥ 25,000	¥ 29,000
買付合計		¥279,000
差引：内金		¥ 50,000
請求金額		¥229,000

B商店の仕訳

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑤]	[⑥]	[⑦]	[⑧]
[⑨]	[⑩]	()	4,000

- (4) B商店から、前頁(3)の買付計算書とともに商品が送付されてきた。

A商店の仕訳

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑪]	[⑫]	[⑬]	()

- (5) A商店は、当期中に上記の商品全てを合計325,000円(@3,250円×100個)で、複数の得意先に返品権付きで掛けで売り渡したが、その際、売上帳との記帳関係及び売掛金管理のため、販売価格総額で収益の勘定に計上していた。本日決算を迎え、返品を8個と見積もった。返品される商品は再販売時に利益を獲得できると予想している。なお、予想される返品高については、帳簿上、控除的評価勘定で処理するものとする。

A商店の仕訳(販売時の仕訳は不要)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑭]	26,000	[⑮]	26,000
[⑯]	[⑰]	[⑱]	()

【勘定科目群】

ア 委託買付	イ 委託販売	ウ 受取手数料	エ 売掛金
オ 売上	カ 売上原価	キ 売上戻り	ク 買掛金
ケ 繰越商品	コ 仕入	サ 受託買付	シ 受託販売
ス 試用仮売上	セ 試用販売契約	ソ 試用品	タ 商品
チ 積送諸掛費	ツ 積送品	テ 当座	ト 発送費
ナ 返金負債	ニ 返品資産	ヌ 返品調整引当金	ネ 返品調整引当金繰入

〔第二問〕 — 25 点 —

問 1 次の【資料 1】～【資料 3】に基づき、以下の(1)～(4)の間に答えなさい。金額は全て千円単位とし、計算過程で千円未満の端数が出た場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。仕訳の中にある()の金額は各自推定し、解答金額は 3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

【資料 1】

- 1 当社は A 工場、B 工場及び C 工場の 3 つの工場を所有し、それぞれで異なる製品を製造している。また、工場で製造する全ての製品の開発を行うため、研究施設を所有している。
- 2 工場ごとに資産グルーピングを行い、グルーピング後の帳簿価額は、【資料 2】にあるとおりである。
- 3 A 工場及び B 工場が製造する製品の売上げが激しく落ち込み、減損の兆候が見られる。また研究施設についても減損の兆候が見られる。
- 4 当社は、共用資産について、より大きな単位でのグルーピングを行う方法を採用している。
- 5 減損損失の配分は、帳簿価額を基準として比例配分する。
- 6 減損損失配分後の帳簿価額は、回収可能価額を下回らないものとする。

【資料 2】

各資産グループの帳簿価額、割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額は、以下のとおりである。なお、「N/A」は不明であることを示している。

(単位：千円)

資産グループ	A 工場	B 工場	C 工場	研究施設
帳簿価額	487,500	282,500	204,000	243,750
割引前将来キャッシュ・フロー	298,000	395,100	N/A	N/A
回収可能価額	266,500	N/A	N/A	N/A

【資料 3】

資産グループ全体の割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額は、以下のとおり見積もられている。

(単位：千円)

資産グループ全体の割引前将来キャッシュ・フロー	956,000
資産グループ全体の回収可能価額	910,000

- (1) 各工場について減損処理の必要の有無を調べ、減損処理の必要がある場合は、減損損失額を算定しなさい。なお、減損処理の必要が無い場合は減損損失額として「0」を記入しなさい。

工場名	減損損失額	
A工場	①	千円
B工場	②	千円
C工場	③	千円

- (2) 共用資産を含む「より大きな単位」での減損処理の必要の有無を調べ、必要がある場合は、全体の減損損失額を算定しなさい。なお、減損処理の必要が無い場合は減損損失額として「0」を記入しなさい。

減損損失額	④	千円
-------	---	----

- (3) 研究施設の正味売却価額が216,000千円である時、研究施設の減損損失の超過額の有無を調べ、減損損失の超過額がある場合はその額を算定しなさい。なお、減損処理の必要が無い場合は減損損失の超過額として「0」を記入しなさい。

減損損失の超過額	⑤	千円
----------	---	----

- (4) この減損損失について仕訳をしなさい。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
減 損 損 失	(⑥)	A 工 場	()
		B 工 場	(⑦)
		C 工 場	(⑧)
		研 究 施 設	(⑨)

問2 次の【資料1】～【資料3】に基づき、以下の(1)～(3)の間に答えなさい。なお、当社、A社、B社及びC社の会計期間は全て1月1日～12月31日である。当社では財務諸表上の表示項目に基づき、勘定科目を設定している。勘定科目は、【勘定科目群】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。また、空欄となっている部分は各自推定し、解答金額は3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

【資料1】 当社の有価証券の売買取引内容

- ・ X1年1月1日、満期保有目的でA社社債を2,831,901円で購入した。
- ・ X1年3月12日、売買目的でB社株式1,500株を@289円で購入した。
- ・ X1年6月5日、株式を公開していないC社の株式のうち、発行済株式総数の35%を1,250,000円で取得した。なお、C社株式の保有は一時的なものではない。
- ・ X3年8月5日、B社株式900株を@281円で売却した。

【資料2】 A社社債の詳細

額面	3,000,000円
利率	年1.5%
利払日	12月31日(年1回)
満期日	X3年12月31日

【資料3】 各期の決算日における有価証券の時価

X1年12月31日	B社株式の時価は@276円であった。
X2年12月31日	B社株式の時価は@278円であった。 C社は経営不振に陥り、その結果として株式価額が著しく低下し、保有株式全体の価額は257,000円と見積もられた。

【勘定科目群】

ア 1年内償還予定の社債	イ 関係会社株式	ウ 関係会社株式評価益	エ 関係会社株式評価損
オ 現金及び預金	カ のれん	キ 非支配株主損益	ク 持分法投資損失
ケ 持分法投資利益	コ 有価証券	サ 有価証券売却益	シ 有価証券売却損
ス 有価証券評価益	セ 有価証券評価損	ソ 有価証券利息	タ なし

- (1) 【資料1】及び【資料2】に基づき、A社社債の満期日(X3年12月31日)における仕訳をなさ
 さい。なお、債券の購入・償還、利息の受取は全て「現金及び預金」勘定で処理すること。また、
 償却原価法としては利息法を用い、1円未満の端数は、計算の都度、その端数を四捨五入す
 ること。各年度の実効利率は全て同じで年3.5%である。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[①]	(④)	[②]	(⑤)
現金及び預金	()		
[③]	3,000,000	[]	3,000,000

- (2) 【資料1】及び【資料3】に基づき、X3年8月5日のB社株式売却について、購入から売却ま
 での一連の取引を全て洗替法によって記帳した場合、有価証券売却損益はいくら発生するか。
 「損」又は「益」のどちらかに○をつけ、金額を記入しなさい。なお、取引に係る手数料等は一切
 かかっていないものとする。

(洗替法)有価証券売却[損・益]が()円発生する

このB社株式売却について、購入から売却までの一連の取引を全て切放法によって記帳した
 場合、有価証券売却損益はいくら発生するか。「損」又は「益」のどちらかに○をつけ、金額を記
 入しなさい。なお、取引に係る手数料等は一切かかっていないものとする。

(切放法)有価証券売却[損・益]が()円発生する

- (3) 【資料1】及び【資料3】に基づき、C社株式の取引について、次の間に答えなさい。

X1年のC社の税引後当期純利益は78,000円で、全て内部留保した場合、この利益に関す
 る当社の連結精算表上の処理を仕訳の形式で示しなさい。なお、処理(仕訳)が不要な場合は、
 勘定科目として「なし」を選択し、金額には「0」を記入すること。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑥]	()	[⑦]	(⑧)

X2年のC社の税引後当期純利益はゼロであった。C社株式について、当社の帳簿上の仕訳
 を示しなさい。なお、仕訳が不要な場合は、勘定科目として「なし」を選択し、金額には「0」を
 記入すること。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑨]	()	[⑩]	(⑪)

〔第三問〕 — 50 点 —

甲株式会社(以下「甲社」という。)は、建設業及び不動産賃貸業を営んでいる。甲社の X4 年度(自 X4 年 4 月 1 日 至 X5 年 3 月 31 日)における次の【資料 1】決算整理前残高試算表、【資料 2】決算整理事項等に基づき、【資料 3】決算整理後残高試算表の①から⑳までの金額を答えなさい。

(解答上の留意事項)

- 1 【資料 1】～【資料 3】の()に該当する金額は、各自推定すること。
- 2 解答金額は、3 桁ごとにカンマで区切り、解答金額がマイナスとなる場合には、金額の前に「△」を付すこと。この方法によって解答していない場合には正解としない。
- 3 金額計算において、1 円未満の端数が生じる場合、計算の都度、その端数を切り捨てること。
- 4 解答金額が「0」となる場合には、「0」と記載すること。

(問題の前提条件)

- 1 問題文に指示のない限り、企業会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。
- 2 日数の計算は、全て月割計算とし、1 ヶ月未満は切り上げて 1 ヶ月として計算する。
- 3 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理については税抜方式を採用しており、(税込み)と記載されている項目についてのみ税率 10%で税額計算を行うものとする。
- 4 税効果会計については、適用する旨の記載のある項目についてのみ適用するものとする。なお、繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はなく、法定実効税率は前期以前より変更はなく当期も 30 %とする。また、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。
- 5 法人税額及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は中間納付額(決算整理前残高試算表の法人税等中間納付額勘定に計上)を控除して計上する。
- 6 甲社は、建設部門、不動産賃貸部門及び本社部門があり、建設部門では受注した工事に関する業務、不動産賃貸部門では不動産賃貸に関する業務、本社部門では現預金や債権の管理、余剰資金の運用並びに営業活動等を含む建設部門及び不動産賃貸部門の業務以外の業務全般を行っている。

【資料1】 決算整理前残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	400,000	買 掛 金	30,590,646
当 座 預 金	11,100,530	前 受 賃 貸 収 入	2,000,000
普 通 預 金	64,069,075	仮 受 消 費 税 等	18,070,000
短 期 貸 付 金	12,600,000	仮 受 金	()
契 約 資 産	50,000,000	契 約 負 債	100,000,000
仮 払 消 費 税 等	34,000,000	預 り 保 証 金	11,000,000
仮 払 金	99,350,000	長 期 借 入 金	32,270,000
材 料	3,880,080	貸 倒 引 当 金	2,500,000
備 品 C	15,000,000	賞 与 引 当 金	1,500,000
土 地	35,000,000	退 職 給 付 引 当 金	21,700,000
長 期 貸 付 金	1,000,000	そ の 他 の 負 債	77,877,500
投 資 有 価 証 券	16,000,000	備 品 C 減 価 償 却 累 計 額	()
繰 延 税 金 資 産	6,300,000	そ の 他 の 資 産 減 価 償 却 累 計 額	50,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	220,295,721	資 本 金	380,000,000
材 料 費	145,660,000	資 本 準 備 金	40,000,000
労 務 費	80,000,000	利 益 準 備 金	()
外 注 加 工 費	()	繰 越 利 益 剰 余 金	77,156,600
経 費	64,260,000	不 動 産 賃 貸 収 入	142,463,500
不 動 産 賃 貸 原 価	47,620,560	受 取 利 息	210,008
給 与 手 当	43,215,121	雑 収 入	17,707,760
賞 与	2,900,000		
販 売 費	14,215,925		
支 払 リ ー ス 料	3,000,000		
支 払 利 息	1,063,002		
消 費 税 等 中 間 納 付 額	1,496,000		
法 人 税 等 中 間 納 付 額	5,000,000		
合 計	()	合 計	()

【資料2】 決算整理事項等

1 建設部門

(1) 工事A

X4年12月1日に、工事Aに係る工事契約を締結した。この工事は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる。この工事における工事収益総額は、450,000,000円であり、施工者である甲社の工事原価総額の当初見積額は、300,000,000円である。また、工事施工にあたり、100,000,000円を受受し、契約負債勘定に計上しており、工事代金の残額は、完成・引渡しの際に一括して受け取ることになっている。

工事Aの完成はX6年度中の予定であり、履行義務の充足に係る進捗度の見積りにはコストに基づくインプット法を使用するものとする。なお、X4年度の実際の工事原価及びX5年度以降の工事原価の見積りは次のとおりであった((3)、(4)及び4(1)を除く)。

(単位：円)

	X4年度	X5年度以降
材料費	26,540,000	80,000,000
労務費	20,000,000	70,000,000
外注加工費	21,460,000	40,000,000
経費	7,565,000	()
合計	75,565,000	()

(2) 工事B

X3年10月1日に、工事Bに係る工事契約を締結している。この工事は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる。この工事における工事収益総額は、550,000,000円であり、工事原価総額のX3年度における見積額は、500,000,000円であった。また、この工事代金は完成・引渡しの際に一括して受け取ることになっている。

工事Bの完成はX5年度中の予定であり、履行義務の充足に係る進捗度の見積りにはコストに基づくインプット法を使用するものとする。なお、X3年度及びX4年度の実際の工事原価並びにX5年度の工事原価の見積りは次のとおりであった((4)及び4(1)を除く)。また、材料費や労務費の高騰により工事原価総額の見積額は600,000,000円に増加すると見積りを変更しているが、工事契約金額の見直しは行われていない。これにより生じる工事損失の見積りには税効果会計を適用する。

(単位：円)

	X3 年度	X4 年度	X5 年度
材料費	69,123,000	119,120,000	50,000,000
労務費	40,315,000	60,000,000	40,000,000
外注加工費	30,620,000	72,880,000	20,000,000
経費	29,942,000	56,695,000	()
合計	170,000,000	308,695,000	()

(3) 材料に関する事項

工事Aに係る材料の期首棚卸高は1,500,000円であり、期末棚卸高は2,500,000円であるが、会計処理が未処理である。なお、工事Bの材料費は当期消費高で示されているものとする。

(4) 経費に関する事項

備品Cに係る減価償却費(4(1)参照)のうち建設部門に係るものは、当期に発生した労務費の比率で按分して経費に計上する。

2 不動産賃貸部門

不動産賃貸部門では、甲社所有の複数の建物を部屋毎に居住用に賃貸しており、翌月分の賃貸料を当月末までに受け取る契約としている。なお、前期末における前受分2,000,000円及び当期末における前受分2,500,000円があり、当期末において期限の到来している当期分の賃貸料の未収分1,000,000円があるが、それぞれ未処理である。

また、X4年7月1日の新規契約時に受け取った預り保証金420,000円があるが、入金時に仮受金として計上したままとなっている。なお、この預り保証金のうち、50%は退去時に返還されない契約となっており、返還されない部分の金額は5年間(月割で計算)で収益計上(不動産賃貸収入勘定で計上)する。これ以外の預り保証金は適正に処理されているものとする。

3 本社部門

(1) 現金

決算整理に当たって、X5年3月31日時点の残高について金庫を実査したところ、312,000円であった。差額の調査を行ったところ、次の事実が判明した。

イ 外注費の未払分100,000円を現金で支払ったにもかかわらず、10,000円と記入していたことが見つかった。

ロ 仮払金のうち50,000円は、本社部門の担当者に対してX5年3月20日の出張の概算経費として支払われたものであるが、X5年3月30日に出張から帰社していた。その内訳は旅費(販売費勘定で計上)44,000円(税込み)となっており、期末までに差額は現金で戻されていたが、会計処理が未処理であった。

ハ 上記の処理後の差額は、原因が判明しないため、雑収入勘定又は雑損失勘定で計上する。

(2) 当座預金

乙銀行の期末残高について、乙銀行から送付された当座預金の残高証明書は 11,600,530 円の記載であり、帳簿残高との差異の原因を調査したところ次の事項が見つかった。

イ X5 年 3 月 15 日に行った広告に関する費用(販売費勘定で計上)の支払いのために小切手 100,000 円を振り出したが未渡しとなっていた。

ロ 短期貸付金 600,000 円が返済され当座預金に振り込まれていたが、甲社には未通知であった。

ハ 銀行に預け入れていた小切手 200,000 円が未取立てであった。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、次のものを保有しているが、決算の会計処理が未処理である。それぞれの銘柄について、その保有目的を判断し、適切に会計処理を行うものとする。なお、期首において洗替処理を行っている。

(単位：円)

	帳簿価額	当期末時価	備考
K 社株式	6,000,000	4,000,000	上場株式
L 社株式	10,000,000	—	非上場株式

イ K 社株式は、取引先との持合い株式である。部分純資産直入法により評価替えを行い、税効果会計を適用する。

ロ L 社株式は、甲社が発行済株式総数の 60%を保有している。L 社は、業績悪化により実質価額が 4,900,000 円まで低下し、実質価額の著しい下落と認められるが、業績の回復の見込みは不明である。なお、税効果会計の適用はない。

(4) 貸倒引当金

金銭債権(債権の取扱いに準じて処理されるものを含む。)に対し貸倒引当金を設定する。次に掲げる長期貸付金以外は一般債権に該当するものとする。甲社の一般債権の貸倒実績率は 1%であり、洗替法により貸倒引当金を計上する。なお、決算整理前残高試算表に計上されている貸倒引当金は前期の一般債権に対するものである。

取引先に対する長期貸付金 1,000,000 円は、約定利率は年 4 %であり、利息は毎年 3 月 31 日に受け取り、返済期限は X10 年 3 月 31 日とされていたが、X5 年 3 月 31 日の利息支払後に取引先から条件緩和の申し出があり、約定利率を年 2 %に引き下げることで合意した。この長期貸付金は貸倒懸念債権に区分され、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を設定する。

なお、貸倒引当金には税効果会計の適用はないものとし、以下の現価係数及び年金現価係数に関する資料により計算すること。

5年の現価係数

	2%	3%	4%
現価係数	0.906	0.863	0.822

年金現価係数表

年	2%	3%	4%
1年	0.980	0.971	0.962
2年	1.942	1.913	1.886
3年	2.884	2.829	2.775
4年	3.808	3.717	3.630
5年	4.713	4.580	4.452

(5) 諸税金

イ 消費税等の確定申告書から未収消費税等を17,000,000円計上する。仮受消費税等と仮払消費税等相殺後の金額と未収消費税等に差額が生じる場合には、雑収入勘定又は雑損失勘定で計上する。

ロ 法人税等の当期確定額を未払法人税等に計上する。

4 部門を横断する項目

(1) 減価償却

本社部門における備品C及び不動産賃貸部門における建物Dの当期の減価償却費の計上が未処理である。備品Cは本社部門で管理しているが、建設部門の業務管理にも利用されているため減価償却費の半分を本社部門の減価償却費として計上し、残りを建設部門の経費として計上する。減価償却方法は、備品Cは定率法を採用し、建物Dは定額法を採用している。なお、残存価額はゼロとし、有形固定資産は間接法により会計処理を行うこととする。また、減価償却費は、これまでの年度において適正に計上されている。

(単位：円)

	取得価額	減価償却費	耐用年数(償却率)	事業供用月
備品C	15,000,000	()	5年(0.400)	X3年3月
建物D	90,000,000	()	50年(0.020)	X4年5月

なお、X4年5月21日に、国からの補助金30,000,000円に自己資金を加えて建物Dを99,000,000円(税込み)で取得し、居住用として賃貸している。

- ・ この補助金は返還不要が確定している。
- ・ 国からの補助金及び建物Dの購入金額を入出金時に仮受金及び仮払金で処理したままとなっている。また、法人税法における圧縮記帳の適用を受けるための圧縮積立金の積立て及び取崩しの会計処理も未処理である。
- ・ 圧縮積立金は、減価償却に応じて取り崩すこととし、積立て及び取崩しには税効果会計を適用する。
- ・ 会社法上、適法に圧縮積立金の積立て及び取崩しの決議を行っているものとする。
- ・ 建物Dの取得にかかる消費税等の全額について税効果会計を適用するものとする。

(2) リース取引

本社部門で使用しているソフトウェアは、次の条件でリース契約を締結している。このリース契約は、X4年4月1日に契約し、直ちに事業の用に供している。なお、無形固定資産は、直接法により会計処理を行うこととする。

- ・ このリース契約に所有権移転条項や割安購入選択権はなく、所有権移転外ファイナンスリースに該当するものとする。
- ・ 解約不能のリース期間は、5年である。
- ・ 甲社における見積現金購入価額は15,000,000円であり、貸手の購入価額は明らかではない。
- ・ 甲社の追加借入利率は年3%であり、当社は貸手の計算利率を知りえないものとする。
- ・ リース料は、毎月末に月額250,000円を支払うことになっている。
- ・ ソフトウェアの経済的耐用年数は5年であり、定額法により償却するものとする。
- ・ 現価係数や年金現価係数は、3(4)に示す資料により計算すること。

(3) 労務費及び給与手当

イ 賞与引当金

甲社は賞与を年2回支給しており、賞与引当金の会計方針として、支給見込額基準を採用している。甲社の賞与支給規程では、毎年7月10日及び12月10日に賞与を支給することとしており、支給対象期間はそれぞれ前年12月1日から5月31日まで及び6月1日から11月30日までとなっている。

X5年7月の賞与支給額は4,500,000円と見積もられており、賞与引当金の計算は月割りによることとするが未処理である。賞与に係る社会保険料等の会社負担分額を10%として賞与引当金に含め計算する。源泉所得税等は考慮せず、税効果会計を適用する(4(3)ハ参照)。

ロ 退職給付引当金

甲社は退職給付制度として確定給付型企業年金制度を採用している。甲社は従業員数が比較的少ない小規模な企業等に該当し、高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、退職給付に関する会計基準に基づく簡便な方法を用いて計算している。

なお、簡便な方法の適用に当たっては、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を採用しており、税効果会計を適用する(4(3)ハ参照)。また、当期中の掛金拠出額(決算整理前残高試算表の仮払金勘定に計上)は300,000円であり、年金財政計算上の数理債務及び年金資産の公正な評価額は次のとおりである。

(単位：円)

X4年3月31日現在	年金財政計算上の数理債務	36,000,000
	年金資産の公正な評価額(時価)	15,000,000
X5年3月31日現在	年金財政計算上の数理債務	39,000,000
	年金資産の公正な評価額(時価)	16,000,000

ハ 賞与引当金及び退職給付引当金に係る費用については、建設部門では労務費勘定で計上し、不動産賃貸部門及び本社部門では賞与引当金繰入勘定及び退職給付費用勘定で計上する。また、建設部門の工事原価の管理のため、既に次の仕訳のみ計上されている。なお、この計上額は社会保険料の処理も含めて労務費としての適正額である。

(借) 労務費	2,200,000	(貸) 賞与引当金	1,500,000
		退職給付引当金	700,000

【資料3】 決算整理後残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金	(①)	買掛金	(⑳)
当座預金	(②)	未払金	(㉑)
普通預金	64,069,075	未払法人税等	()
短期貸付金	(③)	前受賃貸収入	()
未収入金	(④)	契約負債	(㉒)
未収消費税等	17,000,000	預り保証金	(㉓)
契約資産	(⑤)	リース債務	(㉔)
材料	(⑥)	長期借入金	32,270,000
備品 C	15,000,000	貸倒引当金	()
建物 D	()	賞与引当金	()
ソフトウェア	(⑦)	退職給付引当金	()
土地	35,000,000	工事損失引当金	(㉕)
長期貸付金	1,000,000	繰延税金負債	(㉖)
投資有価証券(其他有価証券)	(⑧)	その他の負債	77,877,500
投資有価証券(子会社株式)	()	備品 C 減価償却累計額	()
繰延税金資産	(⑨)	建物 D 減価償却累計額	(㉗)
その他の固定資産	220,295,721	その他の固定資産減価償却累計額	50,000,000
工事原価(材料費)	(⑩)	資本金	380,000,000
工事原価(労務費)	()	資本準備金	40,000,000
工事原価(外注加工費)	(⑪)	利益準備金	(㉘)
工事原価(経費)	(⑫)	圧縮積立金	(㉙)
工事原価(工事損失引当金繰入)	()	繰越利益剰余金	()
不動産賃貸原価	(⑬)	完成工事高	(㉚)
給与手当	()	不動産賃貸収入	(㉛)
賞与	()	受取利息	210,008
賞与引当金繰入	(⑭)	雑収入	()
退職給付費用	(⑮)	国庫補助金収入	(㉜)
減価償却費(備品 C)	(⑯)	貸倒引当金戻入	(㉝)
減価償却費(ソフトウェア)	()		
販売費	(⑰)		
貸倒引当金繰入(一般債権)	(⑱)		

貸倒引当金繰入(貸倒懸念債権)	(⑱)		
支 払 利 息	(㉓)		
その他有価証券評価損	()		
子会社株式評価損	(㉑)		
雑 損 失	(㉒)		
法 人 税 等	(㉔)		
法人税等調整額	(㉕)		
合 計	()	合 計	()